

第 1 調査結果の概要

1 賃金（1人当たりの月間平均）

(1) 産業別現金給与総額（事業所規模5人以上、常用労働者）

平成28年の現金給与総額は、調査産業計で前年比 0.4%増の 408,611円となった。また、きまって支給する給与は、前年と同水準の 326,130円となった。

産業別に現金給与総額の前年比を見ると、10産業で増加、5産業で減少となった。

【表1、統計表第1-1表、第13表、第14表】

表1 産業別現金給与総額（事業所規模5人以上、常用労働者）

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与
	円	前年比	円	前年比	所定内給与	所定外給与	
		%		%	円	円	
調 査 産 業 計	408,611	0.4	326,130	0.0	304,022	22,108	82,481
鉱業,採石業,砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	488,863	1.7	394,649	1.0	359,904	34,745	94,214
製 造 業	516,379	0.2	393,138	0.4	367,252	25,886	123,241
電気・ガス・熱供給・水道業	591,995	6.3	465,738	6.2	418,169	47,569	126,257
情 報 通 信 業	508,590	1.5	401,749	0.6	366,083	35,666	106,841
運 輸 業 , 郵 便 業	465,110	2.5	375,577	0.9	326,689	48,888	89,533
卸 売 業 , 小 売 業	390,025	1.5	307,415	0.2	292,983	14,432	82,610
金 融 業 , 保 険 業	634,282	-3.2	477,130	-1.0	444,432	32,698	157,152
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	453,904	2.7	351,083	0.3	328,731	22,352	102,821
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	533,350	4.0	419,660	2.2	395,517	24,143	113,690
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	147,074	-5.5	137,080	-5.1	128,167	8,913	9,994
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	233,863	-6.8	209,030	-8.2	199,181	9,849	24,833
教 育 , 学 習 支 援 業	415,747	6.3	317,294	4.7	308,729	8,565	98,453
医 療 , 福 祉	317,911	-2.2	268,126	-1.3	255,047	13,079	49,785
複 合 サ ー ビ ス 事 業	456,417	3.0	339,687	1.4	322,368	17,319	116,730
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	317,841	-3.3	272,335	-2.3	252,421	19,914	45,506

注1) 各金額は平成28年平均の値である。
2) 「前年比」は名目賃金指数による増減率である。

(2) 就業形態別現金給与総額（事業所規模5人以上、調査産業計）

平成28年の就業形態別の現金給与総額は、一般労働者が 507,506円、パートタイム労働者が107,305円となった。

【表2、統計表第2-1表】

表2 就業形態別現金給与総額（事業所規模5人以上、調査産業計）

就 業 形 態	現金給与総額	きまって支給する給与			特別に支払われた給与
		円	所定内給与	所定外給与	
			円	円	
一 般 労 働 者	507,506	398,842	370,696	28,146	108,664
パ ー ト タ イ ム 労 働 者	107,305	104,595	100,884	3,711	2,710

注) 各金額は平成28年平均の値である。

(3) 賃金指数の動き

(事業所規模 5 人以上、調査産業計、現金給与総額) (平成22年平均=100)

平成28年の現金給与総額の名目賃金指数は、99.2となった。また、実質賃金指数は、96.3で前年比 0.6%の増加となった。 【表 3、図 1、統計表第13表、第16表】

表 3 賃金指数の推移 (事業所規模 5 人以上、調査産業計、現金給与総額) (平成22年平均=100)

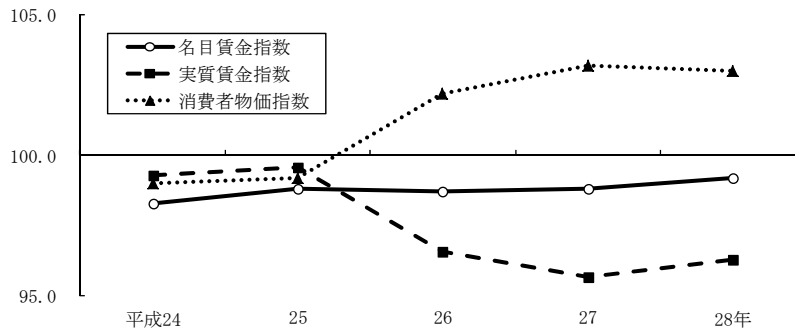
指 数	平成24年	25年	26年	27年	28年
名目賃金指数	98.3	98.8	98.7	98.8	99.2
実質賃金指数	99.3	99.6	96.6	95.7	96.3
消費者物価指数	99.0	99.2	102.2	103.2	103.0

注1) 指数は、平成24年1月及び平成27年1月の調査事業所の抽出替えに伴うギャップ修正を行った数値で算出しているため、実数で算出した数値とは一致しない場合がある。(以降、指数については同様)

2) 実質賃金指数 = $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{消費者物価指数}} \times 100$

3) 消費者物価指数は、「東京都区部消費者物価指数の「持家の帰属家賃を除く総合」指数」である。

図 1 賃金指数の推移 (事業所規模 5 人以上、調査産業計、現金給与総額) (平成22年平均=100)



(4) 現金給与総額及びきまって支給する給与の動き

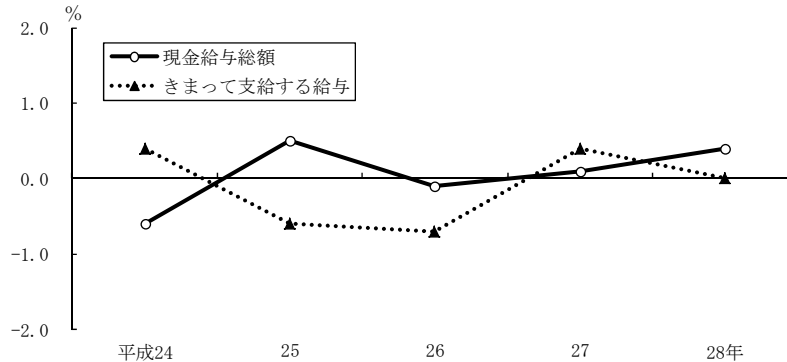
(事業所規模 5 人以上、調査産業計) (平成22年平均=100)

平成28年の現金給与総額及びきまって支給する給与について、名目賃金指数の前年比でみると、現金給与総額では、0.4%の増加となった。また、きまって支給する給与では、前年と同水準となった。 【表 4、図 2、統計表第13表、第14表】

表 4 名目賃金指数の推移 (事業所規模 5 人以上、調査産業計、名目賃金指数の前年比)

	平成24年	25年	26年	27年	28年
名目賃金指数					
現金給与総額	-0.6	0.5	-0.1	0.1	0.4
きまって支給する給与	0.4	-0.6	-0.7	0.4	0.0

図 2 名目賃金指数の推移 (事業所規模 5 人以上、調査産業計、名目賃金指数の前年比)



(5) 賞与の支給状況（事業所規模30人以上、調査産業計）

平成28年の夏季賞与（6月、7月、8月支給分）の1人平均支給額は、前年比 1.2% 増の 632,967円となった。平均支給月数は、1.27か月となった。

冬季賞与（11月、12月、平成29年1月支給分）の1人平均支給額は、前年比 1.2% 増の 596,551円となった。平均支給月数は、1.31か月となった。

【表 5、統計表第 5 表】

表 5 賞与の支給状況（事業所規模30人以上、調査産業計）

夏 季 賞 与				冬 季 賞 与			
1人平均 支給額	前年比	平均 支給月数	前年支給 月数差	1人平均 支給額	前年比	平均 支給月数	前年支給 月数差
円	%	か月	か月	円	%	か月	か月
632,967	1.2	1.27	0.01	596,551	1.2	1.31	0.01

注) 賞与は、「特別に支払われた給与」のうち、賞与として支給された給与を特別集計している。

2 労働時間と出勤日数（1人当たりの月間平均）

(1) 産業別総実労働時間の動き（事業所規模5人以上）（平成22年平均＝100）

平成28年の総実労働時間は、調査産業計で143.2時間となった。労働時間指数では97.1となった。【表6、統計表第6-1表、第18表】

表6 産業別労働時間指数（総実労働時間）の推移及び総実労働時間数（事業所規模5人以上）（平成22年平均＝100）

産 業	平成24年		25年		26年		27年		28年		平成28年 総実労働 時間
	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	
調 査 産 業 計	100.4	0.9	98.4	-2.0	97.3	-1.1	97.8	0.5	97.1	-0.7	143.2
鉱業、採石業、砂利採取業	87.7	-13.0	52.2	-40.5	18.4	-64.8	—	—	—	—	—
建 設 業	103.0	1.8	100.8	-2.1	99.2	-1.6	102.0	2.8	103.2	1.2	175.8
製 造 業	100.6	1.4	99.6	-1.0	99.2	-0.4	99.2	0.0	98.6	-0.6	156.6
電気・ガス・熱供給・水道業	101.6	-0.2	97.5	-4.0	96.5	-1.0	98.6	2.2	100.9	2.3	162.6
情 報 通 信 業	101.6	1.6	99.6	-2.0	99.3	-0.3	98.8	-0.5	98.2	-0.6	161.7
運 輸 業 ， 郵 便 業	97.8	-3.1	95.2	-2.7	92.7	-2.6	96.8	4.4	96.7	-0.1	166.4
卸 売 業 ， 小 売 業	98.8	0.3	97.9	-0.9	97.6	-0.3	97.3	-0.3	96.2	-1.1	139.6
金 融 業 ， 保 険 業	99.6	0.3	98.9	-0.7	98.1	-0.8	97.6	-0.5	97.1	-0.5	152.4
不動産業、物品貸業	96.0	-1.6	96.8	0.8	100.2	3.5	100.0	-0.2	100.4	0.4	155.0
学術研究、専門・ 技術サービス業	104.2	4.2	102.0	-2.1	100.3	-1.7	96.7	-3.6	96.0	-0.7	153.1
宿泊業、飲食サービス業	100.6	1.2	95.4	-5.2	90.9	-4.7	94.6	4.1	91.8	-3.0	104.2
生活関連サービス業、娯楽業	104.2	2.2	101.0	-3.1	98.4	-2.6	97.1	-1.3	93.7	-3.5	135.2
教育、学習支援業	98.3	0.3	93.1	-5.3	90.2	-3.1	90.4	0.2	94.4	4.4	109.2
医 療 ， 福 祉	98.0	1.2	95.8	-2.2	94.5	-1.4	95.8	1.4	96.4	0.6	126.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	95.0	-1.3	96.0	1.1	98.1	2.2	99.3	1.2	98.7	-0.6	145.6
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	102.9	2.3	101.4	-1.5	101.4	0.0	101.5	0.1	99.5	-2.0	143.8

注1) 指数、前年比が算出されていない年は「—」と表示した。

2) 「平成28年総実労働時間」は平成28年平均の値である。

3) 「前年比」は労働時間指数（総実労働時間）による増減率である。

(2) 所定内、所定外労働時間指数の動き

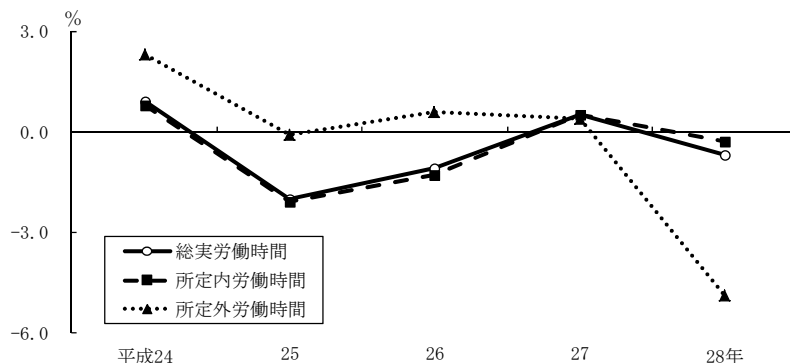
（事業所規模5人以上、調査産業計）（平成22年平均＝100）

平成28年の所定内労働時間及び所定外労働時間について、労働時間指数の前年比でみると、所定内労働時間では、0.3%の減少となった。また、所定外労働時間では、4.9%の減少となった。【表7、図3、統計表第18表、第19表、第20表】

表7 労働時間指数の推移（事業所規模5人以上、調査産業計、労働時間指数の前年比）
(単位：%)

労働時間指数	平成24年	25年	26年	27年	28年
総実労働時間	0.9	-2.0	-1.1	0.5	-0.7
所定内労働時間	0.8	-2.1	-1.3	0.5	-0.3
所定外労働時間	2.3	-0.1	0.6	0.4	-4.9

図3 労働時間指数の推移（事業所規模5人以上、調査産業計、労働時間指数の前年比）



- (3) 産業別所定外労働時間の動き（事業所規模5人以上）（平成22年平均＝100）
 平成28年の所定外労働時間は、調査産業計で11.4時間となった。労働時間指数では97.4となった。
 【表8、統計表第6-1表、第20表】

表8 産業別労働時間指数（所定外労働時間）の推移及び所定外労働時間数（事業所規模5人以上）（平成22年平均＝100）

産 業	平成24年		25年		26年		27年		28年		平成28年 所定外 労働時間 時間
	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	
調 査 産 業 計	101.5	2.3	101.4	-0.1	102.0	0.6	102.4	0.4	97.4	-4.9	11.4
鉱業、採石業、砂利採取業	100.2	9.7	61.1	-39.0	24.9	-59.2	—	—	—	—	—
建 設 業	132.0	16.2	122.3	-7.3	119.3	-2.5	123.5	3.5	115.6	-6.4	17.5
製 造 業	106.7	3.0	111.7	4.7	108.7	-2.7	102.1	-6.1	96.5	-5.5	11.6
電気・ガス・熱供給・水道業	93.9	-18.5	86.9	-7.5	79.5	-8.5	87.2	9.7	96.0	10.1	17.4
情 報 通 信 業	97.2	-2.5	96.0	-1.2	96.9	0.9	92.3	-4.7	89.6	-2.9	18.5
運 輸 業、郵 便 業	90.0	-9.0	81.5	-9.4	77.6	-4.8	94.0	21.1	89.5	-4.8	18.9
卸 売 業、小 売 業	97.5	5.2	106.9	9.6	108.0	1.0	113.1	4.7	107.7	-4.8	8.1
金 融 業、保 険 業	101.8	4.9	109.4	7.5	113.9	4.1	117.0	2.7	112.0	-4.3	17.7
不動産業、物品賃貸業	78.8	-18.8	83.5	6.0	108.6	30.1	112.9	4.0	108.7	-3.7	13.6
学 術 研 究、専 門・ 技 術 サ ー ビ ス 業	111.2	12.9	111.1	-0.1	106.7	-4.0	88.8	-16.8	90.3	1.7	15.3
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	104.8	14.2	97.8	-6.7	94.0	-3.9	109.8	16.8	109.1	-0.6	6.9
生活関連サービス業、娯楽業	92.0	-13.2	89.7	-2.5	116.9	30.3	92.3	-21.0	66.2	-28.3	6.2
教 育、学 習 支 援 業	82.6	-12.8	88.4	7.0	91.3	3.3	92.6	1.4	97.3	5.1	4.2
医 療、福 祉	86.5	9.1	92.7	7.2	93.6	1.0	85.5	-8.7	84.5	-1.2	5.5
複 合 サ ー ビ ス 事 業	76.3	-9.3	80.6	5.6	66.4	-17.6	73.4	10.5	70.2	-4.4	7.5
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	109.2	5.3	104.9	-3.9	105.5	0.6	101.4	-3.9	89.9	-11.3	11.0

注1) 指数、前年比が算出されていない年は「—」と表示した。
 2) 「平成28年所定外労働時間」は平成28年平均の値である。
 3) 「前年比」は労働時間指数（所定外労働時間）による増減率である。

- (4) 就業形態別月間出勤日数及び労働時間の動き（事業所規模5人以上、調査産業計）
 平成28年の一般労働者の月間出勤日数は19.5日で、総実労働時間は163.0時間となった。また、パートタイム労働者の月間出勤日数は13.7日で、総実労働時間は82.7時間となった。
 【表9、統計表第6-1表、第7-1表】

表9 就業形態別月間出勤日数及び労働時間の推移
 （事業所規模5人以上、調査産業計）

就 業 形 態		出勤日数	総実労働 時間	（単位：日、時間）	
				所定内 労働時間	所定外 労働時間
常 用 労 働 者	平成24年	18.7	148.3	136.4	11.9
	25年	18.4	146.2	134.1	12.1
	26年	18.2	145.2	132.9	12.3
	27年	18.1	144.2	132.2	12.0
	28年	18.1	143.2	131.8	11.4
一 般 労 働 者	平成24年	19.9	166.3	151.7	14.6
	25年	19.7	164.7	149.9	14.8
	26年	19.6	164.3	149.2	15.1
	27年	19.5	164.0	149.1	14.9
	28年	19.5	163.0	148.8	14.2
パ ー ト タ イ ム 労 働 者	平成24年	14.5	87.2	84.4	2.8
	25年	14.1	84.9	81.9	3.0
	26年	13.9	83.7	80.7	3.0
	27年	13.7	83.0	80.0	3.0
	28年	13.7	82.7	79.9	2.8

注) 各実数は年平均の値である。

3 雇用

(1) 産業別常用労働者の動き（事業所規模5人以上）（平成22年平均＝100）

平成28年の常用労働者数は、調査産業計で7,373千人で、常用雇用指数は102.0となった。

【表10、統計表第10-1表、第21表】

表10 産業別常用雇用指数の推移及び常用労働者数（事業所規模5人以上）（平成22年平均＝100）

産 業	平成24年		25年		26年		27年		28年		平成28年 常用 労働者数	
	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	千人	構成比 %
調 査 産 業 計	99.4	-0.2	99.2	-0.2	100.6	1.4	100.6	0.0	102.0	1.4	7,373	100.0
鉱業,採石業,砂利採取業	106.0	0.4	99.8	-5.8	110.3	10.5	—	—	—	—	—	—
建 設 業	97.2	-0.2	97.8	0.6	98.0	0.2	98.5	0.5	99.4	0.9	346	4.7
製 造 業	99.6	0.3	98.1	-1.5	97.2	-0.9	91.4	-6.0	93.0	1.8	665	9.0
電気・ガス・熱供給・水道業	95.3	-5.4	70.6	-25.9	61.3	-13.2	51.2	-16.5	43.8	-14.5	16	0.2
情 報 通 信 業	99.5	-0.9	98.6	-0.9	100.5	1.9	101.4	0.9	102.6	1.2	776	10.5
運 輸 業 , 郵 便 業	100.3	-0.6	99.7	-0.6	99.6	-0.1	101.2	1.6	101.4	0.2	455	6.2
卸 売 業 , 小 売 業	98.6	-1.1	96.0	-2.6	96.2	0.2	95.7	-0.5	96.5	0.8	1,437	19.5
金 融 業 , 保 険 業	98.9	-1.1	98.7	-0.2	98.0	-0.7	98.5	0.5	100.1	1.6	391	5.3
不動産業,物品賃貸業	102.5	1.5	101.0	-1.5	102.1	1.1	101.5	-0.6	104.7	3.2	202	2.7
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サービス業	100.4	1.8	108.3	7.9	117.2	8.2	121.9	4.0	126.1	3.4	401	5.4
宿泊業,飲食サービス業	99.9	1.5	101.1	1.2	104.6	3.5	102.1	-2.4	104.2	2.1	634	8.6
生活関連サービス業,娯楽業	92.1	-2.3	92.0	-0.1	94.7	2.9	93.9	-0.8	96.5	2.8	227	3.1
教育,学習支援業	99.1	-0.2	101.5	2.4	103.8	2.3	105.3	1.4	106.4	1.0	423	5.7
医 療 , 福 祉	103.5	2.5	105.3	1.7	107.2	1.8	109.2	1.9	111.8	2.4	585	7.9
複 合 サービス 事業	100.1	-0.6	95.5	-4.6	92.7	-2.9	96.4	4.0	96.8	0.4	21	0.3
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	99.6	-0.6	100.8	1.2	102.8	2.0	106.0	3.1	106.7	0.7	792	10.7

注1) 指数、前年比が算出されていない年は「—」と表示した。
 2) 「平成28年常用労働者数」は平成28年平均の値である。
 3) 「前年比」は常用雇用指数による増減率である。

(2) 事業所規模別常用雇用指数の動き（調査産業計）（平成22年平均＝100）

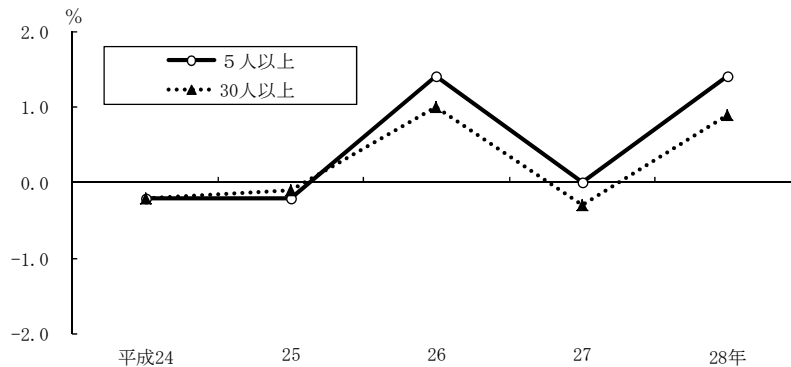
平成28年の調査産業計の常用雇用指数は、事業所規模5人以上で1.4%増で、事業所規模30人以上で0.9%増となった。

【表11、図4、統計表第21表】

表11 事業所規模別常用雇用指数の推移（調査産業計、常用雇用指数の前年比）

常用雇用指数	(単位：%)				
	平成24年	25年	26年	27年	28年
5人以上	-0.2	-0.2	1.4	0.0	1.4
30人以上	-0.2	-0.1	1.0	-0.3	0.9

図4 事業所規模別常用雇用指数の推移（調査産業計、常用雇用指数の前年比）



(3) 就業形態別常用労働者の動き（事業所規模5人以上、調査産業計）

平成28年の常用労働者数を就業形態別に見ると、一般労働者数は5,551千人で、パートタイム労働者数は1,822千人となり、パートタイム労働者比率は24.7%となった。

【表12、統計表第10-1表、第11-1表】

表12 就業形態別常用労働者の推移（事業所規模5人以上、調査産業計）

就業形態	(単位：千人、%)				
	平成24年	25年	26年	27年	28年
一般労働者数	5,548	5,501	5,546	5,494	5,551
パートタイム労働者数	1,635	1,672	1,724	1,778	1,822
パートタイム労働者比率	22.8	23.3	23.7	24.5	24.7

注) 各労働者数は年平均の値である。